

国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)
25周年記念アジア太平洋地域円卓会議

村井金融担当政務官 来賓挨拶
(平成29年12月11日(月))

内閣府大臣政務官の村井英樹でございます。金融庁を担当しております。
ユネップ エフアイ
UNEP FI・25周年記念アジア太平洋地域円卓会議にお招きをいただき、誠にありがとうございます。

【世界的な ESG への関心の高まり】

本日この場にいらっしゃる皆様も、ESG に対する関心が、世界的に着実に高まっていることを実感されていることと思います。

国連において、機関投資家が ESG の要素を投資に組み込むための6つの原則を定めた「PRI」が2006年に策定されてから、今年で10年余りが経過いたしました。同原則に署名している機関の数は、今年4月時点で、年金基金や運用会社など、世界で1,714に上り、運用資産総額は、約68.4兆ドルに達しております。

また、ご承知のとおり、2015年には、国連総会において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が193の加盟国によって採択されました。この中では、2030年までの国際目標として、経済成長・社会的包摂・環境保護といった広範な課題に関わる「SDGs」が設定されております。

安倍総理も、今年9月の国連総会における一般討論演説にて、SDGsに関する取組みの重要性に言及をしているところでございます。

【我が国の政府・与党の動き】

このような国際的な動向を背景として、日本国内でも、ESG や持続可能な経済成長に関する議論が進んできております。

与党・自由民主党では、2015年9月に、「ESG投資・国連投資原則勉強会」を開催いたしました。私自身、他の議員とともに中心メンバーの一人として議論に加わらせていただきました。

従来、ESG投資は、その倫理的な側面が強調されることが多かったのに対し、近年の実証研究の中には、そのリターンが通常の投資よりも有利であると結論付けるものが出てきていると聞いております。

そこで、この与党勉強会の報告書では、我が国においても、

- ・ 1点目、温室効果ガスの排出削減などの環境・社会問題等への積極的な対応、
 - ・ 2点目、年金基金等の利回りの最大化、
 - ・ 3点目、海外からの安定的な証券投資の促進、
- この3つの観点から、ESG投資の普及・促進を目指すべきと提言をいたしました。まさに、ESGは、「一石三鳥」でアベノミクスを支えるものといえます。

また、政府におきましても、金融庁が2015年に策定をいたしました、「コーポレートガバナンス・コード」では、社会・環境問題をはじめとする持続可能性を巡る課題について、上場企業は適切な対応を行うべきことを記載いたしました。

同様に、今年5月に改訂をされました「スチュワードシップ・コード」でも、機関投資家が、投資先企業の状況を、適切に把握するための着眼点の一つとして、ESG要素を明示することとなりました。

【民間セクターにおける動き】

こうした中、我が国では、GPIF や企業年金連合会、生命保険会社・損害保険会社など、59の機関がPRIに署名をし、投資の意思決定に、ESGの要素を考慮することを掲げております。

特に、1.4兆ドルを運用する世界最大の年金基金であります GPIF では、

今年7月から、国内株式を対象に、ESG 指数に連動した運用を開始しております。さらに、今年 10 月には、自らの「投資原則」を改正し、株式にとどまらず、債券など全ての資産で、ESG の要素を考慮した投資を進めていくこととしております。

さらに、日本取引所グループは、先週6日に、「SSE イニシアティブ」に参加いたしました。今後、日本取引所グループでは、各国の証券取引所などと連携しながら、ESG などに関する取組みを深めていかれるものと承知をしております。

【結び】

最後になりますが、本日の円卓会議をはじめ、官民の間でESG や持続可能な経済成長に関する議論が深まることは大変有意義であると考えております。こうした努力を通じて、金融が環境・社会問題の解決に貢献するための良いプラクティスが広まっていくことを期待しております。

本日ご列席の金融機関・企業の皆様方のご協力の下、UNEP の活動がますます成果を挙げることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

ご静聴どうもありがとうございました。

以上